

住民主体のまちづくり計画策定プロセス

－ 富山県内における「未来会議」の広がり －

金子 洋二

大正大学 地域創生学部地域創生学科 准教授

(要旨) 富山県内では、地域住民が主体となったまちづくり計画策定の動きが広がっている。2015年に魚津市の施策により始まったのを皮切りに、その後富山県でも施策化され、令和4年度までに8市町35地区で実践されてきた。取り組んだ地区では、地域振興、地域資源の有効活用、地域コミュニティの自立的運営といった目的に向かい、外部のコーディネーターによる3～5回のワークショップを通して住民意見を集約した計画が策定されている。筆者による検証調査では継続的な議論の場の運営や新たなまちづくりの担い手の獲得に成功するなどの効果が認められていると共に、策定された計画の実装に向けていくつかの課題も明らかになっており、今後のさらなる進展が期待されている。

キーワード：地域コミュニティ、住民主体、まちづくり計画、ワークショップ、未来デザイン

1. はじめに

筆者は社会人としての時間の多くを市民活動に費やしてきた。発端は、大学在学中に指導教官からの誘いで参加した国際NGOの活動である。その後、東南アジア、イギリス、アメリカでの留学を経て新潟県の市民活動中間支援組織を立ち上げ、あらゆる分野の活動にコミットしてきた。中でも、まちづくりの人材育成には特に注力してきたと自負する。

筆者のライフワークは、市民社会の実現に寄与する事である。市民社会とは、市民¹が主体となり、行政や企業との協働を通して自分たちが思い描く理想のまちづくりを進める社会のことだと考える。その活動の延長線上にあるのが本稿の事例である。

富山県内で「未来会議」と呼ばれる住民ワークショップが始まったのは2015年の魚津市が最初である。魚津市地域協働課の地域コミュニティ担当

職員（当時）が、筆者が担当する人材育成講座に参加したことが縁となり、概ね小学校区の単位で構成される地区毎のまちづくり計画の策定をコーディネートする仕事を担当させていただいた。令和元年にはこの事業をモデルとして富山県が施策を導入し、そこからこの取り組みは県内全域に広がることとなる。この地区単位の計画策定は令和4年度までに8市町35地区が取り組み（表5）、今後も増加していく見込みである。本稿はこうした一連の取り組みの途中経過を整理すると共に、既に表れている効果を部分的に検証し、そこで培われてきたノウハウを共有することを目的とする。

2. 地区まちづくり計画策定の背景

本稿では、概ね小学校区の単位で基礎自治体が設定している地縁を基とした行政区のことを「地区」と表す。地区におけるまちづくり計画策定の

¹ 佐伯(2015)は『市民』は(民主主義の実現と共に)国家権力に抵抗する主体ではなく、権力を行使する主体となってい

る」と述べている。

背景には大きく3つの社会的な要請がある。1つめは、人口減少や少子高齢化、地域経済の活力低下に対応した地域振興である。2つめは、空き家の増加や耕作放棄地の増加、森林の荒廃などに対応した地域資源の有効活用である。3つめは、自治体財政の緊縮化、地域課題の多様化に対応した地域の自立である。これらの諸点は互いに関連し合っているため、同時並行的に解決していく取り組みが求められる。また、こうした諸課題を全国規模で俯瞰すると、都市と農山漁村のバランスの取れた発展や国土の有効活用につながり、日本が抱える大きな課題に直結していることがわかる。

「未来会議」の舞台となるのは、原則として自治体が設定している「地区」である。この場合の意思決定の主体は「地区振興会」「地域協議会」「まちづくり協議会」などと呼ばれる地縁組織である。富山県内では概ね小学校区を単位として設定されており、「地区」の代わりに「校下」という言葉も一般的に用いられている。因みにこの「校下」だが、学校の統廃合が盛んに行われている昨今では、学校が廃校になった後も「校下」という地区単位が残ってそのまま使われていることが珍しくない。人口は数百人から数千人とかなり幅があり、もちろん、気候風土も歴史も住民の気質も実に様々である。

地区の内側に目を転じれば、そこにも多様な人々の暮らしがある。職業も価値観も年代も所属するコミュニティも違う様々な人々がひとつの地域の中に同居している。また、生まれた時からその地域に住んでいる人もいれば、外部から移住してきた人もいる。特に後者は、人口減少時代においてまちづくりの重要なアクターになり得るものであり、移住者の獲得や新旧住民のコミュニケーションは最も一般的な課題のひとつである。

地域単位でまちづくりを考える際に、この多様性の問題は避けては通れない。時代の変化と共に、生き方や価値観の多様性はさらに増していると言

えるだろう。地区単位でまちづくりを考えるということは、多様性を越えた合意形成の場を円滑に運営し、その中から方向性と具体的な行動を見出すと共に、そこに携わる人材を発掘し、それらの営みが持続的に継承されていく仕組みを考えることだと言えることが出来る。

また、多様性と共にまちづくりのハードルとして存在しているのが、地域コミュニティの同調圧力である。日本の地域コミュニティはそれが強いことで知られているが、富山県は保守的な住民性から急激な変化を避ける圧力が強いと言われており、中でも歴史の長い地域ほどその傾向が強い。

一見矛盾するようだが、価値観の多様化と個人主義が加速²する現代社会においても地域の中の同調圧力は根強く残って³おり、そのことが合意形成の場づくりをさらに難しいものにしている。

そこで重要になってくるのが、そうした思考プロセスを組み立てるコーディネーター⁴の存在だ。筆者は長年そうした仕事に携わってきた経験から、まちづくりコーディネーターには高度な専門性が必要であることを実感している。合意形成のプロセスには、多様な人々をなるべく垣根を設けずに迎え入れ、同調圧力を否定せず、さらに何らかのイノベーションを地域の中に生み出す場づくりが必要である。現在富山県内で行われている「未来会議」のプログラムは、こうした意図を基として組み立てられたものである。

まちづくり計画を策定する上で、もうひとつ重要なポイントがある。それは計画策定の主体が住民自身であることだ。行政にしろ、コンサルや研究者などの専門家にしろ、誰かが考えた計画を地区に導入しようとしても、そこに携わる担い手を発掘したり熱量を高めたりすることは非常に困難だと言える。先進事例を踏まえたアイデアや専門的な見地から出された施策であることよりも「自分たちで考えた計画」であることが何よりも重要である。いきなりウルトラCに挑戦するより

² ローザ(2022)は「技術的加速」「社会変動の加速」「生活テンポの加速」の3つの「加速」を近代化の基本プロセスとして論じている。

³ 佐伯(2015)は『『確かな個人』をつくりだそうという戦後日本の理想は、結局、実現されたとはいいがたいし、また、近年の

市民主義の掛け声ぐらいでは実現もしないだろう」と述べている。

⁴ 本稿ではこの言葉を地域単位の計画策定のプロセスに限定して論じる

も、地域事情に合ったもの、身の丈に合ったものから始めた方が確実に成果に結びつく。従って、われわれコーディネーターは決して自ら着地点を設定することはしないし、計画策定に踏み出すかどうかも自分たちで決めてもらう。この点に関連して、自治体側から強制的にプロセスの策定を義務付けることはしない方がよく、自治体の施策はコーディネーターの派遣費用を補助するなどのインセンティブに留めるべきである。

3. 住民ワークショップによる計画策定

この章では、地区計画の策定において住民ワークショップという手法を用いることの意義とねらいについて考察していく。

まちづくりの取り組みが一見動いているように見えながら、上手く軌道にのらなかつたり持続しなかつたりする躓きはよく見受けられるが、そこには3つの典型的なパターンが存在すると考える。

1つは、リーダーが絶対的な権力を持ち、他の構成員の主体的な参画や成長を阻んでいるケースである。この事象は長年地域を引っ張って来た高齢のリーダーが若手の声に耳を傾けないという形で最も顕著に現れる。2つめは、住民の中にまとまりや熱意の共有がなく、義務的にまちづくりを進めようとしているケースである。まちづくりには様々なハードルが存在するが、義務的な姿勢からはそれらを乗り越える連帯もパワーも生まれない。3つめは、他の地域での成功事例を深い考えもなく模倣しているケースである。成功した地域ではまちづくりの方向性を共有するための濃密な議論が重ねられ、それを通して形成される連帯と熱意が培われている。そうしたプロセスを経ずして表面的なノウハウだけを真似しても決してよい結果にはつながらない。

これらの典型的な躓きのパターンに陥らないようにするためには、計画策定の段階から対策を講じて創造的な議論の場づくりを行う必要がある。目指すべきは、議論の場を通すことにより以下の3つの条件を地域の中にそろえることだ。1つは、多様なバックグラウンドを持った住民がまちづくりに参画する場を用意することである。異質な者

同士が円滑なコミュニケーションを取ることにより、それまでになかった発想や取り組みが生まれることがある。地域が常にイノベティブで持続可能であるためには欠かせない条件である。2つめは、なるべく多くの住民がまちづくりに主体的に関わる姿勢を持つことである。そのためには、自分がまちづくりに貢献できることを感じながら、無理せず楽しく参画できる場づくりが求められる。3つめは、郷土への愛着を育む仕掛けである。郷土愛着は、住民同士を結ぶ絆の核であり、施策の中に地域独自の付加価値を与える効果も持つ。計画策定のプロセスや場づくりは、上記の条件を満たすことができるかどうか成否の鍵を握ると言えるだろう。そこで目を向けたのが、ワークショップを用いた場づくりである。まちづくりで活用されるワークショップの手法には、表-1にある5つの特性があるとされている。

表-1 まちづくりワークショップの5つの特性

(出典:大滝・金子ほか(2018)を参考に筆者作成)

1. 対等性	参加者は全て対等な関係であり、平等に発言する権利をもつ
2. 創造性	新たな発想や建設的な議論を重視する
3. 主体性	自らの意思によって参加する。参加を楽しむ
4. 感性の刺激	議論に終始せず、ゲームやフィールドワークによって感性を刺激する
5. 個性の尊重	お互いを否定せず、コミュニケーションを通して合意形成を図る

まちづくりワークショップがもつこれらの特性を発揮することにより、躓きのパターンを克服し、まちづくりに必要な条件をそろえる5つの効果(表-2)が期待できる。

表-2 まちづくりワークショップの5つの効果

(出典:中野(2001)を参考に筆者作成)

1. 新たな機会	幅広い人材にまちづくりへの参加の機会を提供する
2. 新たな視点	幅広い人材から新たなまちづくりの視点とコミットメントを得る
3. 新たな発想	多様な参加者のコミュニケーションから新たな発想を生み出す
4. 相互理解	多様な価値観や知識・アイデアを共有し、理解し合う
5. 一体感	合意形成を経て成果を共有することで一体感を育む

地区計画策定においてワークショップの手法を用いることの意義とねらいは、概ね以上の考察から説明できると考える。次に、このような場づくりのプロセスと場づくりに必要とされる技術であるファシリテーションについても触れておきたい。ファシリテーションを直訳すると「円滑にすること」「促進」という意味があるが、まちづくりワークショップのファシリテーションは合意形成のプロセスを円滑かつ効果的に進める技術のことを指し、表3にある5つの要素が必要であるとされる。

表-3 ファシリテーションの5つの要素

(出典:大滝・金子ほか(2018)を参考に筆者作成)

1. 関係づくり	参加者同士のフラットな関係をつくる
2. 環境づくり	参加者が自由に発言しやすい環境をつくる
3. 対話の促進	参加者同士の対話を促し、思いや情報を引き出す
4. 可視化	参加者から出された思いや情報を可視化する
5. 共有	参加者から出された思いや情報を整理集約し、共有する

富山県内で行われている「未来会議」では、主に「カードを使った情報集約法」「ファシリテーショングラフィック」「まちあるき」「シール投票法」などの手法が用いられる。また、専門のコーディネーターによる「未来会議」が終了した後も自主的に議論の場を運営できることが重要と捉え、地区のキーパーソンのみを集めた事前説明会と同時にファシリテーションの講習を行っていることが大きな特色である。この点については第5章で詳述する。

4. 未来デザイン考程

「未来会議」のプログラムについて詳解していく前に、まちづくりを考える際に基本となる思考プロセスである「未来デザイン」について触れておく。未来デザインとは、1990年代に新潟市のまちづくりプロデューサー清水義晴氏が考案したまちづくりの考え方の手順であり、そこに提示されている6つのステップを「未来デザイン考程」と

呼んでいる。清水氏は全国各地のまちづくりの現場でこの手法を実践すると共に、企業や市民団体の人材育成に活用しており、また、自身が共同創設者として立ち上げたNPO法人まちづくり学校においても基本的な思考プロセスとして定着し、新潟県内を中心に多くの地域でまちづくり計画の策定に活用されている。富山県の「未来会議」のプログラムも、基本的にこの「未来デザイン」の思考プロセスに則って組み立てられたものである。

「未来デザイン考程」は以下の6つのステップから構成される。

①理念設定：

まちづくりの究極の目的を明確にする

②現状把握：

好ましい現状と気になる現状を整理する

③未来予測：

可能的未来と成行きの未来を描く

④要所解明：

成行きを変える手の打ちどころを探す

⑤方法立案：

理念を実現するための方針・方策を立案する

⑥計画編成：

手順をスケジュール化し行動計画を作る

(清水ほか(2002)より抜粋)

ここにおいて最も重要な点は、まちづくりの究極の目的とされる理念を、参加者の間で言葉にして共有するという最初のステップである。その後、続く全ての分析や思考は理念に向かってなされ、そのことにより求心力が高くブレのない計画をつくることができる。まちづくりにおいては地域の問題や課題から出発したり、安易な方法論から始められたりするケースが散見されるが、問題・課題や方法論は人によって思い描いているものが違うため、建設的な議論や幅広の参画につながらないといった事態に陥りやすい。未来デザインでは参加者から出された様々な意見を集約していく形で共有できる理念や未来像を明示してから先に進むため、住民同士の一体感や協力体制を構築しやすいというメリットがある。

5. 「未来会議」のプログラム

先述の通り、「未来会議」のプログラムは「未来デザイン考程」の6つのステップを意識して組み立てられている。

まずは地域の理想の未来像を共有するところから始まり、現状把握とそこから未来像に照らし合わせた課題の把握を行う。その後課題の解決のた

めのアイデアを出し合い、最終局面においてはアイデアの絞り込みと具体的な行動計画を作成する。「未来会議」の標準的なプログラム(表-4)では以上のプロセスを4回のワークショップで行い、多くの場合はその前段に事前説明を兼ねてファシリテーション技術の講習を行う。

表-4 「未来会議」の標準プログラム (出典:筆者作成)

回	内容
事前研修会	(3時間) ・未来会議の目的と内容を説明する ・ワークショップとファシリテーションに関する講義 ・「〇〇地区のよいところ」をテーマにワークショップの演習→地域資源のリストアップをしながらファシリテーションを体験
第1回 地域の未来を予測する	(3時間) ・持続可能なまちづくりの進め方に関する講義 ・地区の望ましい未来像をグループワークを通して共有する
第2回 まち点検とアイデア大会	(昼を挟んで6時間) ・未来像の集約結果からまちづくりのテーマを複数設定し、テーマごとに班を編成 ・班ごとに地区内を巡回し、インタビューなどを通して地域の資源と課題をリストアップする ・まち点検で得られた情報(地域資源と課題)に加え、地域資源を活かして課題を解決するためのアイデアを模造紙にまとめる
第3回 みんなでつくるアクションプラン①	(3時間) ・班は前回のテーマごとの班編成を引き継ぐ ・前回出されたアイデアから実際に地区で取り組むべき事業の絞り込みを行い、事業の概要とマンパワー、必要な準備とスタート時期を検討する
第4回 みんなでつくるアクションプラン②	(3時間) ・班は第2回以降のテーマごとの班編成を引き継ぐ ・前回まとめたプランをさらにブラッシュアップすると共に、資金調達の方法や協力者の獲得方法、3～5ヶ年の中期的な展開を検討してまとめる

事前研修は地域での話し合いを持続的に進めるためのエンパワメントが主な狙いであるが、研修を受けた住民には次回以降のテーブルごとのファシリテーターを務めてもらうため、より円滑に話し合いが進められることと外部のファシリテーターを依頼するコストが節約できるというメリットがある。例外的ではあるが、事前研修を行わずに本番のワークショップだけを行う地区もあり、その場合は自治体の職員がテーブルファシリテーターを務める。

ワークショップの回数は4回が標準であるが、第3回と第4回を統合して「みんなでつくるアク

ションプラン」を一回で終わらせる地区もある。また、地区によっては第2回にまち点検を行わず、代わりに屋内のワークショップで課題とアイデアのリストアップのみを行う場合もある。標準となる推奨プログラムはあるものの、地区によって事情は様々なので、可能な限り要望を聞き取りながらカスタマイズしてプログラムを編成する。

初回のワークショップの前には、一度地区の役員(多くは会長と事務局長)との打ち合わせを行い、以下の諸点を確認する。

- ・実施回数と大まかな流れ
- ・会場の場所および仕様・備品等

- ・主催者の意図、想定している着地点
- ・地域の現状（課題や既存の活動、策定済みの計画と進捗、顕著な地域資源など）
- ・参加者層（地域組織の役員だけじゃなく、若者や女性、元気な事業者、移住者を推奨）
- ・講師による事前現地視察の段取り
- ・事前研修（やる場合）の対象
- ・まち点検（やる場合）の車や食事の手配

各回終了後にはワークショップで出された意見を主催者（地区組織）がデータ化し、それをコーディネーターが整理集約して全体のまとめを作成する。この資料は次の回に提示され、それを基に次のステップへと議論を進める。

「未来会議」を成功させるためにはいくつかのポイントがあるが、特にコーディネーターが心がけるべき重要なものとして以下の5点を挙げる。

- ①地区毎に抱える課題や地域資源、ワークショップの参加者層、「未来会議」に期待することは異なる。可能な限り事前に情報を収集し、プログラムをカスタマイズする。
- ②各回のまとめ資料は参加者の意見を忠実に採用しつつ、フォーマットに落とし込むのではなく、次のステップの議論で活用するための柔軟で効果的な編集を行う。
- ③実現性の高い事業を見極め、ヒト・モノ・カネ・情報など地域の資源をしっかりと活用した具体的なプランをまとめるように促す。
- ④住民の持続的なネットワークを構築することを心がける。主催者（地区組織）を中心としつつも、その内外に機動力の高い新たなネットワークを形成した方がよい場合もある。「未来会議」の中だけで形が見えてこなければ、そこに向けた継続的な議論を促す。
- ⑤参加者が前向きになれる空気づくりに努める。アイスブレイクゲームやまちあるきなど、感性を刺激するプログラムが効果的である。

6. 富山県内における実施状況

「未来会議」の発端は、魚津市が2015年に開始した「地域まちづくり計画策定および地域コーディネーター育成事業」である。2018年には「魚津

市まちづくりフォーラム」にて、先行して行われた3地区の事例が報告され、そこからさらに他地区へと取り組みが伝播していくこととなる。2019年には富山県による「地域づくり自慢大会&情報交換会」が「まちあるき体験会」とセットで魚津市片貝地区にて行われた。この年から、魚津市事業をモデルとし、富山県内の希望する地区にコーディネーターの委託費用を補助する「富山県中山間地域『話し合い』促進事業」がスタートする。魚津市の事業と富山県の事業を通して、2022（令和4）年度までに「未来会議」方式の住民ワークショップが行われた地区を表-5にまとめた。

表-5 富山県内の「未来会議」実施状況
（富山県資料を参考に筆者作成）

年度	地区	回数 [※]
2015	魚津市大町	研+4
2016	魚津市経田	研+4
2017	魚津市本江	研+4
2019	魚津市上中島	研+3
	魚津市下中島	研+4
	魚津市上野方	研+4
	魚津市片貝	研+3
	魚津市西布施	3
	富山市黒瀬谷	3
	砺波市梅檀野	研+4
	小矢部市南谷	研+4
2020	南砺市山野	4
	魚津市加積	研+4
	魚津市道下	研+4
	富山市小見	4
	氷見市十二町	研+3
2021	南砺市平	研+3
	富山市山田西部	4
	砺波市東山見	研+3
	氷見市柳田	研+3
	黒部市東布施	研+3
	南砺市上平	3
	南砺市福野東部	研+4
朝日町山崎	3	
2022	氷見市宇波	研+3
	富山市八尾町上四町	研+3
	富山市細入	研+4
	富山市上滝	3
	南砺市安居	研+3
	南砺市太美山	研+3
	南砺市井口	研+3
	魚津市松倉	研+4
	黒部市愛本	研+3
	砺波市雄神	研+4
	立山町東谷	3

※「研」は事前研修会、数字は参加者公募によるワークショップの回数を示す

表一5の通り、2022年度までに8市町35地区で「未来会議」が実施された。2020年までは多くの地区が事前研修+4回のワークショップを行っていたが、近年は3回で完結する地区が増加傾向にある。また、魚津市の「未来会議」では各地区内の住民向けにワークショップを通してできた計画のダイジェスト版を作成し、全戸配布することが多かったが、魚津市外ではそのプロセスは省かれるケースが多い。これらをどのように扱うべきなのかは今後検討すべき課題である。

富山県事業はその名の通り中山間地域が対象である。補助対象とならない平野部では独自の施策として住民ワークショップを実施している自治体もあるが、予算上の制約から部分的な導入に留まっているケースもある。

7. 「未来会議」実施の効果と課題

筆者は2019年2月に魚津市を訪問し、先行して「未来会議」を実施した大町、経田、本江の3地区に対して実施後の状況をヒアリングさせていただいた。計画の策定から地区によって1~3年が経過したタイミングとなる。ヒアリングの対象はどれもヒアリング時点での地区組織の代表者および事務担当者(事務局長や公民館職員など)である。質問項目としては以下の5点を設定した。

- ① まちづくり計画を策定した後、地域にどのような変化があったか
- ② 計画を実現する上で課題と感じたことは何か
- ③ 計画策定の過程で「もっとこうしておけばよかった」と思ったことは何か
- ④ 総合的に、計画を策定してよかったと思うか
- ⑤ 今後の展開としてやってみたいことは何か

また、計画策定の効果を定量的に比較するため、質問項目①の中で表6にある各指標を確認した。

3地区に共通する最も顕著な効果としては、継続的な話し合いの場を持ち続けている点と、新しい事業の担い手の確保に成功している点である。このことから事前研修によるファシリテーション技術習得の効果とワークショップというオープンな場の設定が意図通りに働いたことが窺える。

計画されたプロジェクトの数に対して実際に稼働したプロジェクトの割合を比較すると、大町地区が60% (3/5)、経田地区が75% (6/8)、本江地区が57% (4/7) と多少の差があるが、少なくとも3つ以上の事業が地区内で新たに始まったことは地域コミュニティにとって大きな前進であり、相当のインパクトを与える結果と言えるだろう。尚、大町地区については継続的な話し合いの中で、「未来会議」時点では出されなかった2件の新規事業を始めており、自律的に進化を遂げていることが見て取れる。

働したプロジェクトの割合を比較すると、大町地区が60% (3/5)、経田地区が75% (6/8)、本江地区が57% (4/7) と多少の差があるが、少なくとも3つ以上の事業が地区内で新たに始まったことは地域コミュニティにとって大きな前進であり、相当のインパクトを与える結果と言えるだろう。尚、大町地区については継続的な話し合いの中で、「未来会議」時点では出されなかった2件の新規事業を始めており、自律的に進化を遂げていることが見て取れる。

表一6 「未来会議」実施効果の検証

(2019年のヒアリング結果を元に筆者作成)

項目	大町	経田	本江
計画されたプロジェクトの数	5	8	7
稼働したプロジェクトの数	3	6	4
計画外新規プロジェクトの数	2	0	0
話し合いの場の継続的運営	あり	あり	あり
新しい担い手の参画	あり	あり	あり

一方で、ヒアリングの結果からは、「未来会議」で策定した計画を実現していく際にブレーキをかける要因となるものも見えてきた。一点目は、自治体施策との齟齬が生じるケースである。具体的な例としては、空き校舎の活用方針の違いから事業の導入を断念せざるを得なかったことや、事務局を担う公民館の職員が生涯学習の担当者として配置されているため、地域振興を旨とする地区計画の推進には関与しづらいといったことが挙げられた。ここからは行政組織内部での連携が課題として浮上した。

二点目は、事業推進を担うマンパワーの問題である。計画策定を通して新たな人材が発掘されたとはいえ、事業を進めて行く上での人手が十分に確保できないという声が多かった。具体的には、多忙な現役世代の参画が難しい点、地区組織のリーダーの世代交代が進まない点、事業を進める上での専門知識が不足している点などの課題が挙げられた。この点については、必要なノウハウを持つ専門家が継続的にフォローアップすることが課題の解決につながるとの感触を得た。

三点目は、地区組織内部のガバナンスの問題である。具体例としては、いわゆる「派閥」のようなものができてしまい、協力体制の構築に苦勞をしたことや、新しいプロジェクトに対して少数の反対者が存在し、その対処に窮したことなどが挙げられた。本稿の冒頭でも示したが、地域コミュニティというものの自体が多様性を内包する限り完全に避けては通れない課題であり、組織全体を上手にコーディネートできる人材を見出させるかどうかがこの問題を解決する鍵となる。

上記の他、小学校との連携を要するプロジェクトを計画したところ、小学校が地区を跨る形で統合され、その結果連携が難しくなったという事例も聞いた。少子化の影響でこうしたケースは今後出てくることが予測できる。

以上の結果を踏まえ、「未来会議」による計画策定の成果を効果的に実装していくための課題を以下の5点に集約する。

- ① 地区内全体での理念とビジョンの共有
- ② 事業評価の導入とフォローアップの実施
- ③ 地区組織内および行政組織内での連携の推進
- ④ 事業実施レベルでの官民協働の推進
- ⑤ 実働人材の確保と次世代の担い手育成

8. 今後の展望

参考文献

- 1) 大滝聡・金子洋二ほか 『マチダス まちをつくるひとをつくる』 NPO法人まちづくり学校、2018
- 2) 佐伯啓思 『「市民」とは誰か 戦後民主主義を問いなおす』 PHP研究所、2015
- 3) 清水義晴ほか 『集団創造化プログラム ワークショップの可能性を探る』 博進堂・えにし屋、2002
- 4) 富山県地方創生局ワンチームとやま推進室中山間地域対策課ホームページ (2023/2/13閲覧)
<https://www.pref.toyama.jp/140406/kensei/kenseiunei/kensei/soshiki/20/140406.html>
- 5) 中野民生 『ワークショップー新しい学びと創造の場』 岩波書店、2001
- 6) ローザ,ハルトムート 『加速する社会 近代における時間構造の変容』 出口剛司監訳、福村出版、2022

富山県内で広がる「未来会議」推進の動きは今後も続いていくものと思われる。現在富山県が行っている「中山間地域『話し合い』促進事業」は継続実施される見込みであり、対象となる地区⁵中の希望する全ての地区での導入が期待される。一方、県事業の対象外となる平野部でも導入の効果は十分見込めることから、そうした地域でどのように展開していくかは検討の余地がある。

また、魚津市でのヒアリング結果に見るように、「未来会議」実施後の効果的なフォローアップを行っていく事が重要である。富山県では現在、計画策定を終えた地区に対して「中山間地域チャレンジ支援事業」を行っており、申請により事業推進に必要な経費の一部が補助される。こうした制度も活用しつつ、外部の専門家やコーディネーターによるエンパワメントの充実を図りたい。

筆者の個人的な課題としては、まだ3地区に対してしか行っていない効果の検証作業をさらに（可能ならば実施した全地区に）拡大していく必要がある。富山県の担当部署とも協議し、できるだけ速やかに実現したい。

最後になるが、フォローアップ事業や網羅的な検証作業の結果も踏まえ、このプログラムをブラッシュアップすると共に、そのノウハウを共有し、富山県の内外を問わずさらに広い地域で実践されていくことを期して本稿を閉じる。

⁵ 富山県内には令和4年度時点で137の対象地区がある。例外的に地区単位に捉われず計画策定を行うケースも存在す

る。